

### 若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は昨年12月1日時点で68.8%にとどまり、調査を開始した1996年以降で最悪となった。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態である。

景気低迷が長引くなか、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった雇用のミスマッチ（不適合）が就職内定率低下の要因の一つと考えられる。

特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求めても、地方に所在する中小企業は資金的余裕がないなどの理由で、事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市と地方の雇用情報の格差が指摘されている。

よって本市議会は国に対し、雇用ミスマッチの解消を始めとする若者の雇用対策を充実させるため下記について早急に決定・実施するよう強く求める。

#### 記

1. 人材を求める地方の中小企業と学生をつなぐための「マッチング事業」を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること
  1. 都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年3月17日

貝塚市議会